

四半期報告書

(第43期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

株式会社インフォメーション・ディベロプメント

東京都千代田区二番町7番地5

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
3 関係会社の状況	1
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社インフォメーション・ディベロプメント
【英訳名】	INFORMATION DEVELOPMENT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船 越 真 樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町7番地5
【電話番号】	03（3264）3571（代表）
【事務連絡者氏名】	社長室長 山 内 佳 代
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町7番地5
【電話番号】	03（3262）5177
【事務連絡者氏名】	社長室長 山 内 佳 代
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第42期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	12,738,776	12,098,209	4,104,629	4,053,851	17,263,013
経常利益 (千円)	615,480	691,407	131,878	239,159	864,259
四半期（当期）純利益 (千円)	279,253	363,871	52,859	129,231	155,069
純資産額 (千円)	—	—	6,011,053	6,106,608	5,893,982
総資産額 (千円)	—	—	9,042,653	8,894,913	9,483,198
1株当たり純資産額 (円)	—	—	786.81	798.79	770.53
1株当たり四半期（当 期）純利益金額 (円)	37.59	48.99	7.12	17.40	20.88
潜在株式調整後1株当 たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	37.56	—	7.11	—	20.87
自己資本比率 (%)	—	—	64.6	66.7	60.4
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	264,510	121,947	—	—	488,400
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△227,392	△64,605	—	—	△255,408
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△403,212	57,977	—	—	△354,087
現金及び現金同等物の四 半期末（期末）残高 (千円)	—	—	1,507,858	1,865,354	1,753,479
従業員数 (名)	—	—	2,312	2,313	2,313

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第43期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第43期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	2,313
---------	-------

（注） 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	1,686
---------	-------

（注） 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同四半期比（％）
システム運営管理	2,409,173	101.4
ソフトウェア開発	1,341,820	93.4
データ入力	143,287	71.5
その他	116,232	132.1
合計	4,010,515	97.8

（注）1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
システム運営管理	1,861,312	78.2	1,609,153	92.7
ソフトウェア開発	1,524,479	83.6	1,020,473	107.8
データ入力	318,349	161.5	241,695	292.7
合計	3,704,141	84.2	2,871,323	103.8

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同四半期比（％）
システム運営管理	2,393,178	99.5
ソフトウェア開発	1,340,955	96.3
データ入力	137,123	69.3
その他	182,593	168.7
合計	4,053,851	98.8

（注）1 前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
株式会社みずほトラストシステムズ	674,103	16.4	590,485	14.6
日本アイ・ビー・エム株式会社	422,996	10.3	446,198	11.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）における情報サービス産業は、昨年からの実体経済の悪化による企業のIT関連投資意欲減退や経費節減傾向から、引き続き厳しい状況にありました。

経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」（平成23年1月21日発表）によりますと、情報サービス産業の売上高は、平成21年6月から平成22年11月まで長期にわたりマイナス成長が続いております。円高による影響を受けた輸出業を中心とする日本企業の停滞感は根強く、企業のIT投資は依然として不透明な状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは、引き続き人材育成を最優先課題に取り組むとともに、業務の効率化を目指し、グループ経営資源の共有と活用を進め、既存顧客へのグループ横断的な営業展開を積極的に行ってまいりました。

この結果、主要事業のシステム運営管理事業においては、顧客からの値下げ要請が一部に見られたものの、潜在ニーズの発掘および付加価値サービスへの転換により、ほぼ前年同期並みを確保しました。また、積極的な営業活動によりセキュリティ業務の受注が堅調に推移したものの、ソフトウェア開発事業の受注不振、並びにデータ入力業務の大口案件の終了等により、当第3四半期連結会計期間における売上高は、40億53百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

収益面につきましては、継続案件の受注単価の下落や開発案件の減少などはあるものの、グループ内における業務の効率化及び内製化、業務プロセスの見直し等によるコスト削減効果より、営業利益2億28百万円（同89.7%増）、経常利益2億39百万円（同81.3%増）、四半期純利益1億29百万円（同144.5%増）となりました。

なお、当社グループの当第3四半期連結会計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

①システム運営管理

金融機関を中心とした企業のIT投資の縮小が続く中、システム運営管理業務のアウトソーシング化の需要を捉えたことにより、売上高は23億93百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

②ソフトウェア開発

既存顧客における開発案件の受注が低調に推移したものの、エネルギー分野の受注が好調に推移し、売上高は13億40百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

③データ入力

既存大口案件の終了等により、売上高は1億37百万円（前年同期比30.7%減）と大幅に減少しました。

④その他（セキュリティ業務、コンサルティング業務等）

積極的な営業活動により獲得したセキュリティ業務の受注が寄与し、売上高は1億82百万円（前年同期比68.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、売上債権の減少3億76百万円などにより、前連結会計年度末の94億83百万円から5億88百万円減少し88億94百万円となりました。

②負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、有利子負債の増加2億円、賞与引当金の減少4億29百万円および役員退職慰労引当金の減少4億77百万円などにより、前連結会計年度末の35億89百万円から8億円減少し27億88百万円となりました。

③純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、四半期純利益3億63百万円および配当金の支払いによる減少1億41百万円などにより、前連結会計年度末の58億93百万円から2億12百万円増加し61億6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べ3億57百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には18億65百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億83百万円（前年同期比166.8%増）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2億37百万円、減価償却費31百万円、のれん償却額19百万円、売上債権の減少30百万円、仕入債務の増加23百万円および法人税等の支払額48百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億42百万円（前年同期比181.8%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出14百万円、投資有価証券の取得による支出1億円および無形固定資産の取得による支出20百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は73百万円（前年同期比201.6%増）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額1億円および長期借入金の返済による支出25百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主な資本の財源は、内部資金および金融機関からの借入であります。当第3四半期連結会計期間末現在、短期借入金の残高は8億30百万円、1年内返済予定の長期借入金の残高は66百万円であります。

なお、当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と融資枠設定金額10億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成22年12月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成23年2月9日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,029,535	8,029,535	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数は100株であります。
計	8,029,535	8,029,535	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	8,029,535	—	592,344	—	543,293

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、また株主名簿を確認したところ当第3四半期会計期間において、大株主の異動がないことが確認できております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 601,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,372,100	73,721	同上
単元未満株式	普通株式 55,935	—	同上
発行済株式総数	8,029,535	—	—
総株主の議決権	—	73,721	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株 (議決権 7 個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13株、当社所有の自己保有株式が45株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメー ション・ディベロプメント	東京都千代田区二番町 7 - 5	601,500	—	601,500	7.49
計	—	601,500	—	601,500	7.49

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月
最高 (円)	640	583	553	647	625	606	580	572	590
最低 (円)	486	480	482	547	572	550	555	530	530

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 J A S D A Q におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,885,354	1,773,479
受取手形及び売掛金	※4 2,336,248	※4 2,712,477
仕掛品	69,100	38,255
その他	347,484	394,904
貸倒引当金	△1,329	—
流動資産合計	4,636,857	4,919,117
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,686,795	1,686,795
その他（純額）	※1 658,179	※1 702,407
有形固定資産合計	2,344,975	2,389,203
無形固定資産		
のれん	436,032	494,889
ソフトウェア	86,348	77,621
その他	9,317	9,332
無形固定資産合計	531,698	581,844
投資その他の資産	※3 1,381,381	※3 1,593,033
固定資産合計	4,258,055	4,564,081
資産合計	8,894,913	9,483,198
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,630	282,785
短期借入金	※2 830,000	※2 554,500
1年内返済予定の長期借入金	66,200	100,200
リース債務	656	743
未払法人税等	28,428	287,369
賞与引当金	148,079	577,346
役員賞与引当金	12,303	14,000
受注損失引当金	83	5
その他	773,887	590,016
流動負債合計	2,096,269	2,406,965
固定負債		
長期借入金	—	41,150
リース債務	1,754	1,757
退職給付引当金	593,354	658,829
役員退職慰労引当金	2,886	480,513
その他	94,038	—
固定負債合計	692,034	1,182,250
負債合計	2,788,304	3,589,216

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	545,594	545,595
利益剰余金	5,257,390	5,034,653
自己株式	△429,606	△429,545
株主資本合計	5,965,723	5,743,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,210	△15,463
為替換算調整勘定	△10,119	△4,026
評価・換算差額等合計	△32,330	△19,490
少数株主持分	173,214	170,425
純資産合計	6,106,608	5,893,982
負債純資産合計	8,894,913	9,483,198

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	12,738,776	12,098,209
売上原価	10,278,479	9,656,592
売上総利益	2,460,297	2,441,617
販売費及び一般管理費	* 1,845,934	* 1,793,376
営業利益	614,362	648,241
営業外収益		
受取利息	1,880	2,477
受取配当金	10,767	10,494
助成金収入	—	28,255
保険解約返戻金	—	14,938
その他	18,682	15,428
営業外収益合計	31,330	71,594
営業外費用		
支払利息	8,094	7,114
コミットメントライン手数料	18,738	18,991
その他	3,379	2,322
営業外費用合計	30,212	28,428
経常利益	615,480	691,407
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	2,128	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	1,000
特別利益合計	2,128	1,000
特別損失		
固定資産売却損	466	851
固定資産除却損	3,474	2,568
投資有価証券評価損	35,828	6,317
解約清算損	3,180	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,853
特別損失合計	42,948	19,591
税金等調整前四半期純利益	574,660	672,816
法人税、住民税及び事業税	81,004	56,864
法人税等調整額	232,849	247,812
法人税等合計	313,853	304,676
少数株主損益調整前四半期純利益	—	368,139
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△18,447	4,268
四半期純利益	279,253	363,871

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	4,104,629	4,053,851
売上原価	3,359,542	3,229,739
売上総利益	745,086	824,111
販売費及び一般管理費	※ 624,549	※ 595,511
営業利益	120,537	228,599
営業外収益		
受取利息	729	855
受取配当金	333	330
助成金収入	—	8,858
その他	13,529	3,948
営業外収益合計	14,592	13,993
営業外費用		
支払利息	2,239	2,322
コミットメントライン手数料	1,008	1,008
その他	3	102
営業外費用合計	3,251	3,433
経常利益	131,878	239,159
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券評価損戻入益	—	1,023
特別利益合計	—	1,024
特別損失		
固定資産売却損	—	527
固定資産除却損	271	2,551
投資有価証券評価損	5,888	—
特別損失合計	6,159	3,079
税金等調整前四半期純利益	125,719	237,104
法人税、住民税及び事業税	△69,977	13,726
法人税等調整額	146,952	84,446
法人税等合計	76,975	98,173
少数株主損益調整前四半期純利益	—	138,930
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△4,115	9,698
四半期純利益	52,859	129,231

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	574,660	672,816
減価償却費	101,498	91,962
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,853
固定資産除却損	3,474	2,568
固定資産売却損益 (△は益)	466	851
投資有価証券評価損益 (△は益)	35,828	6,317
のれん償却額	112,688	58,857
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,409	△1,697
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	1,329
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,316	78
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△50,389	△65,474
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,131	△73,397
受取利息及び受取配当金	△12,647	△12,971
保険返戻金	—	△14,550
支払利息	8,094	7,114
為替差損益 (△は益)	1,199	△783
売上債権の増減額 (△は増加)	304,585	375,892
たな卸資産の増減額 (△は増加)	106,925	△30,844
仕入債務の増減額 (△は減少)	△160,999	△46,154
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△44,024	△1,561
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△358,290	△238,528
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	94,038
その他	21,190	22,781
小計	649,298	858,498
利息及び配当金の受取額	12,464	12,786
利息の支払額	△7,168	△7,224
役員退職慰労金の支払額	—	△403,229
法人税等の支払額	△390,083	△338,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,510	121,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△55,975	△32,269
有形固定資産の売却による収入	217	195
投資有価証券の取得による支出	△99,010	△100,450
投資有価証券の売却による収入	7,600	—
無形固定資産の取得による支出	△89,455	△31,487
貸付けによる支出	△3,496	△920
貸付金の回収による収入	1,460	1,035
保険積立金の解約による収入	—	51,504
その他	11,267	△2,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,392	△64,605

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	275,500
長期借入金の返済による支出	△75,150	△75,150
社債の償還による支出	△31,450	—
リース債務の返済による支出	△538	△1,198
自己株式の取得による支出	△246	△63
自己株式の売却による収入	452	2
配当金の支払額	△140,896	△141,112
少数株主への配当金の支払額	△5,383	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△403,212	57,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,033	△3,445
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△367,128	111,874
現金及び現金同等物の期首残高	1,874,986	1,753,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,507,858	※ 1,865,354

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,110千円減少し、税金等調整前四半期純利益は10,963千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	
1	前第3四半期連結累計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の20を超えることとなったため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することに変更しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「助成金収入」は1,961千円であります。
2	「連結財務諸表等に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	
1	前第3四半期連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の20を超えることとなったため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することに変更しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「助成金収入」は1,381千円であります。
2	「連結財務諸表等に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(役員退職慰労引当金)	
当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく四半期末要支給額を計上しておりましたが、平成22年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の支給額を取締役の退任時に支給することといたしました。 なお、当第3四半期連結会計期間末における役員退職慰労引当金相当額80,038千円は、長期未払金に振り替えております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,170,262千円 ※2 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 400,000千円 差引額 600,000千円 ※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 9,550千円 ※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 20,415千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,158,175千円 ※2 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 800,000千円 ※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 38,215千円 ※4 _____

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。 給与・賞与 860,781千円 賞与引当金繰入額 18,121千円 役員賞与引当金繰入額 12,301千円 退職給付費用 31,994千円 役員退職慰労引当金繰入額 20,831千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。 給与・賞与 854,988千円 賞与引当金繰入額 20,686千円 役員賞与引当金繰入額 12,303千円 退職給付費用 41,497千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,203千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。 給与・賞与 274,614千円 賞与引当金繰入額 18,121千円 役員賞与引当金繰入額 4,101千円 退職給付費用 10,655千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,509千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。 給与・賞与 266,856千円 賞与引当金繰入額 20,686千円 役員賞与引当金繰入額 4,101千円 退職給付費用 11,376千円 役員退職慰労引当金繰入額 689千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,527,858千円	現金及び預金勘定 1,885,354千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △20,000千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △20,000千円
現金及び現金同等物 1,507,858千円	現金及び現金同等物 1,865,354千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	8,029,535

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	601,545

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,133	19	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）において、情報サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えており、その他の事業には重要性がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「システム運営管理」、「ソフトウェア開発」および「データ入力」の3つを報告セグメントとしております。

「システム運営管理」は、情報処理システムの管理、運営ならびにオペレーションを行っております。

「ソフトウェア開発」は、ソフトウェアの受託開発ならびに顧客先常駐のソフトウェア開発を行っております。

「データ入力」は、データ入力、事務代行ならびに書類電子化や図面電子化等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム運 営管理	ソフトウェ ア開発	データ入力	計			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	7,263,468	3,943,135	380,229	11,586,832	511,377	—	12,098,209
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,220	26,573	1,360	30,154	3,434	△33,589	—
計	7,265,688	3,969,708	381,589	11,616,987	514,812	△33,589	12,098,209
セグメント利益又は損失(△)	1,254,802	507,912	△30,764	1,731,950	△64,800	△1,018,908	648,241

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,018,908千円には、セグメント間取引消去2,718千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,021,626千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム運 営管理	ソフトウェ ア開発	データ入力	計			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,393,178	1,340,955	137,123	3,871,257	182,593	—	4,053,851
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,220	7,343	1,299	10,863	1,377	△12,240	—
計	2,395,399	1,348,299	138,422	3,882,120	183,971	△12,240	4,053,851
セグメント利益又は損失（△）	390,462	181,210	1,166	572,840	△3,056	△341,183	228,599

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△341,183千円には、セグメント間取引消去△1,148千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△340,035千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 798.79円	1株当たり純資産額 770.53円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 37.59円	1株当たり四半期純利益 48.99円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 37.56円	潜在株式調整後1株当たり 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載 四半期純利益 しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益	279,253千円	363,871千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益	279,253千円	363,871千円
期中平均株式数	普通株式 7,428,015株	普通株式 7,428,045株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	5,976株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	_____	平成14年ストック・オプションは、平成22年6月30日をもって、権利行使期間満了により失効しております。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	7.12円	1株当たり四半期純利益	17.40円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	7.11円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益	52,859千円	129,231千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益	52,859千円	129,231千円
期中平均株式数	普通株式 7,428,295株	普通株式 7,428,000株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	4,413株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2 月 8 日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

業務執行社員 公認会計士 内 野 雅 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメント及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より工事契約に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2 月 8 日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

業務執行社員 公認会計士 内 野 雅 一 印

業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメント及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【会社名】	株式会社インフォメーション・ディベロプメント
【英訳名】	INFORMATION DEVELOPMENT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船越 真樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町7番地5
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長船越真樹は、当社の第43期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。